

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第85期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 川崎化成工業株式会社

**【英訳名】** Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 田 中 譲

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

**【電話番号】** 044(246)7100

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経営管理部門長 上 原 弓 人

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1

**【電話番号】** 044(246)7100

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部門 経営管理部長 大 坪 孝 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	7,951	8,177	8,946	17,013	15,798
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	231	137	126	46	197
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	236	107	111	936	165
純資産額 (百万円)	13,570	12,960	13,006	12,768	13,091
総資産額 (百万円)	21,188	20,720	21,069	21,332	21,114
1株当たり純資産額 (円)	331.72	322.37	326.28	317.51	325.68
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	5.78	2.66	2.78	23.03	4.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	62.6	61.7	59.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46	512	226	239	268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	57	84	236	539
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	2	141	95	4
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,537	2,004	1,764	2,576	1,764
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	269 〔44〕	261 〔50〕	258 〔51〕	259 〔47〕	258 〔54〕

- (注) 1 第83期において潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期及び第85期において潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第85期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 当社の連結経営指標等は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第84期中より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、第83期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	7,673	7,968	8,743	16,444	15,386
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	202	131	103	20	201
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	204	85	100	855	153
資本金 (百万円)	6,282	6,282	6,282	6,282	6,282
発行済株式総数 (株)	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730	41,207,730
純資産額 (百万円)	13,438	12,856	12,900	12,686	12,996
総資産額 (百万円)	20,790	20,331	20,773	20,980	20,790
1株当たり純資産額 (円)	328.49	319.78	323.63	315.46	323.33
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	5.01	2.13	2.50	21.04	3.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2
自己資本比率 (%)	64.6	63.2	62.1	60.5	62.5
従業員数 (名)	200	204	204	197	202

- (注) 1 第83期において潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失の計上のため、並びに、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期及び第85期において潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第85期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 当社の提出会社の経営指標等は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第84期中より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、第83期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成18年10月1日をもって、川崎化成物流株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	204( 2)
その他の事業	54(49)
合計	258(51)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	204
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善に伴い設備投資は堅調に推移し、また個人消費も増加傾向を示す等、景気は緩やかな回復の動きを続けております。

化学工業界におきましては、原油・ナフサ価格の高騰を背景にした原燃料価格の著しい上昇が企業収益を圧迫する状況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、売上高の大半を占める化学品事業において、原燃料価格が一段と上昇する厳しい事業環境となりましたが、原燃料価格の上昇分を製品価格に転嫁すべく、各製品において値上げに取り組むと共に、新規製品の拡販、経営全般にわたるコスト削減等に傾注してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は値上げ効果等により、89億4千6百万円（前中間連結会計期間比7億6千8百万円増収）となり、損益面では、経常利益は1億2千6百万円（前中間連結会計期間比1千万円減益）、中間純利益は1億1千1百万円（前中間連結会計期間比4百万円増益）となりました。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

#### 化学品事業

##### ・有機酸製品

無水フタル酸は、前年下半期に実施した製造設備の1系列停止に伴い、販売数量が大幅に減少したことにより減収となりましたが、その減収幅は、原燃料価格の異常な高騰を転嫁すべく実施した製品価格の是正による増収効果もあり、数量面の減少程の減収とはなりませんでした。

フマル酸は、無水フタル酸の製造工程において副生される原料を使用して生産しているため、大幅な減収となりました。コハク酸は、輸出向けが増加し大幅な増収となりました。リンゴ酸は前年同期並みの販売となりました。

##### ・有機酸系誘導品

マキシモール®は、硬質ポリウレタンフォーム用途が着実に採用実績を伸ばし大幅な増収となりました。可塑剤は、原料である無水フタル酸の値上げ及びアルコール価格の高騰に伴い大幅な増収となりました。

##### ・キノン系製品

パルプ蒸解助剤S A Q®は、前年同期並みの販売となりました。ナフトキノンは、堅調に推移し増収となりました。農薬原体アセキノシルは、輸出向けが増加し大幅な増収となりました。脱硫触媒N Q S®は、販売数量の減少により減収となりました。

また、アントラキノンは、近年生産を休止しておりましたが、本年9月から生産を再開しております。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は、87億4千3百万円（前中間連結会計期間比7億7千4百万円増収）となりました。しかしながら、損益面ではアントラキノンの設備再稼動に伴う修繕費等の一時費用の発生もあり、営業利益は4千5百万円（前中間連結会計期間比5百万円減益）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は2億3百万円（前中間連結会計期間比6百万円減収）、営業利益は4千9百万円（前中間連結会計期間比3千3百万円増益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」による収入と、設備投資等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び配当金支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」による支出がほぼ均衡したため、現金及び現金同等物の変動は僅少となり、当中間連結会計期間期末の残高は前連結会計年度末と同程度の17億6千4百万となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間が棚卸資産の増加や仕入債務の減少の影響が大きく5億1千2百万円の支出であったのに対し、当中間連結会計期間は、主に税金等調整前中間純利益と減価償却費等の資金流出の伴わない費用の額が、売上債権及び棚卸資産の増加並びに仕入債務の減少等の額を上回ったことにより2億2千6百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ、主に設備投資による資金支出が増加したこと、並びに投資有価証券の売却等による収入の額が減少したことにより、支出が2千7百万円増加し8千4百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ、配当金支払い及び自己株式取得による支出が増加したことにより、支出が1億3千8百万円増加し1億4千1百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	8,652	1.4
その他の事業	131	3.4
合計	8,784	1.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引に係る生産実績は含んでおりません。  
2 上記の他、化学品事業における商品仕入実績は、127百万円(前年同期比 11.0%)であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、化学品事業については、過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	137	10.9	52	21.0

- (注) 1 セグメント間の取引に係る受注高及び受注残高は含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	8,743	9.7
その他の事業	203	2.9
合計	8,946	9.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジェイ・プラス	4,091	50.0	(株)ジェイ・プラス	4,737	53.0
三菱商事(株)	435	5.3	オー・ジー(株)	411	4.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のみが化学品事業において行っております。

化学品事業は有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品を製造・販売しており、研究開発も左記製品の新規用途開発、新規誘導品の開発を主として取り組んでおります。

また当社独自の研究開発はもとより、三菱ケミカルホールディングスグループの持つ開発力を積極的に活用することにより研究開発の強化に取り組んでおります。

現在の研究内容は

- (1) 新規製品の開発
- (2) 現有製品の合理化及び品質向上検討並びに新規用途の開発
- (3) 販売維持及び拡大のための需要家対応技術サービス

などであります。

新規製品の開発としては、当社グループの経営課題である「汎用製品から機能製品への事業体質転換」の実現を目指し、当社が世界で唯一キノン系製品を総合的に事業化していることから、医農薬、環境、情報電子材料等の各分野を対象にキノン類の持つ特性を活かした新規誘導品の開発、新規用途の拡大に主眼をおいた研究を実施しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、168百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は、13,729万7千株とする。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	41,207,730	41,207,730		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		41,207,730		6,282		1,571

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	14,991	36.38
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,079	2.62
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	1,051	2.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	922	2.24
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	800	1.94
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	568	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	553	1.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	438	1.06
川崎化成取引先持株会	川崎市川崎区千鳥町1-2	330	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	296	0.72
計		21,028	51.03

- (注) 1 当社は、自己株式1,344千株を保有しております。  
2 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,344,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,184,000	39,184	同上
単元未満株式	普通株式 679,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		39,184	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。  
2 単元未満株式には当社所有の自己株式349株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市川崎区駅前本町 12 - 1	1,344,000		1,344,000	3.26
計		1,344,000		1,344,000	3.26

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254	245	229	216	194	238
最低(円)	214	201	174	172	177	182

(注) 上記最高・最低株価については、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人及び太陽A S G監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		367		419		325	
受取手形及び売掛金	2	4,547		4,905		4,740	
棚卸資産		2,119		2,280		2,242	
短期貸付金		1,636		1,345		1,438	
その他		113		73		75	
貸倒引当金		1		0		1	
流動資産合計		8,783	42.4	9,022	42.8	8,821	41.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物		964		922		952	
機械装置及び 運搬具		1,730		1,884		1,983	
土地		8,084		8,084		8,084	
その他		96		100		91	
有形固定資産合計		10,876	52.5	10,992	52.2	11,112	52.6
2 無形固定資産		20	0.1	19	0.1	22	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券		901		936		1,027	
その他		139		98		131	
投資その他の 資産合計		1,040	5.0	1,035	4.9	1,158	5.5
固定資産合計		11,937	57.6	12,047	57.2	12,292	58.2
資産合計		20,720	100.0	21,069	100.0	21,114	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	2,909		2,977		3,155	
短期借入金		100		100		100	
未払法人税等		28		23		21	
賞与引当金		162		169		163	
定期修繕引当金		106		135		81	
その他		508		716		491	
流動負債合計		3,816	18.4	4,122	19.6	4,014	19.0
固定負債							
再評価に係る 繰延税金負債		2,555		2,555		2,555	
繰延税金負債		236		251		287	
退職給付引当金		1,107		1,090		1,113	
役員退職慰労引当金		45		44		54	
固定負債合計		3,944	19.0	3,940	18.7	4,009	19.0
負債合計		7,760	37.4	8,062	38.3	8,023	38.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,282	30.3			6,282	29.8
資本剰余金		2,548	12.3			2,548	12.1
利益剰余金		189	0.9			247	1.2
土地再評価差額金		3,708	17.9			3,708	17.5
その他有価証券 評価差額金		345	1.7			420	2.0
自己株式		114	0.5			116	0.6
資本合計		12,960	62.6			13,091	62.0
負債及び資本合計		20,720	100.0			21,114	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,282			
2 資本剰余金				2,549			
3 利益剰余金				278			
4 自己株式				178			
株主資本合計				8,932	42.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				366			
2 繰延ヘッジ損益				0			
3 土地再評価差額金				3,708			
評価・換算差額等 合計				4,074	19.3		
純資産合計				13,006	61.7		
負債純資産合計				21,069	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			8,177	100.0		8,946	100.0		15,798	100.0
売上原価			7,181	87.8		7,867	87.9		13,830	87.5
売上総利益			995	12.2		1,079	12.1		1,967	12.5
販売費及び一般管理費										
販売費	1	355			350			712		
一般管理費	1	570	925	11.3	632	982	11.0	1,147	1,860	11.8
営業利益			70	0.9		96	1.1		107	0.7
営業外収益										
受取利息		2			2			4		
受取配当金		10			13			16		
不動産賃貸料		18			23			39		
投資有価証券売却益		8						8		
受取保険金		32			0			32		
ゴルフ会員権売却益					5					
その他		6	79	1.0	3	47	0.5	23	125	0.8
営業外費用										
支払利息		0			0			1		
休止設備固定費		5			4			11		
固定資産整理損		4			4			20		
棚卸資産整理損					3			1		
その他		2	12	0.2	3	17	0.2	1	36	0.3
経常利益			137	1.7		126	1.4		197	1.2
特別利益										
保険代理業営業譲渡益		25	25	0.3				25	25	0.2
特別損失										
固定資産減損損失	2	44	44	0.5				44	44	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			118	1.4		126	1.4		177	1.1
法人税、住民税 及び事業税		11			7			9		
法人税等調整額		0	11	0.1	8	15	0.2	3	12	0.1
中間(当期)純利益			107	1.3		111	1.2		165	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,403		3,403
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替額		855	855	855	855
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,548		2,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			772		772
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		107		165	
資本剰余金からの振替額		855	962	855	1,020
利益剰余金中間期末(期末)残高			189		247

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,282	2,548	247	116	8,962
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			80		80
中間純利益			111		111
自己株式の取得				61	61
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	30	61	30
平成18年9月30日残高(百万円)	6,282	2,549	278	178	8,932

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	420	-	3,708	4,128	13,091
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					80
中間純利益					111
自己株式の取得					61
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	54	0		54	54
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	54	0		54	84
平成18年9月30日残高(百万円)	366	0	3,708	4,074	13,006

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		118	126	177
減価償却費		219	229	456
減損損失		44		44
保険代理業営業譲渡益		25		25
貸倒引当金の増減額(減少は )		0		
賞与引当金の増減額(減少は )		1	5	2
定期修繕引当金の増減額 (減少は )		0	53	25
退職給付引当金の増減額 (減少は )		5	23	11
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は )		1	9	10
受取利息及び受取配当金		12	15	21
支払利息		0	0	1
有形固定資産除却損		7	4	22
投資有価証券売却損益 (利益は )		8		8
ゴルフ会員権評価損			1	
ゴルフ会員権売却損益 (利益は )			5	
売上債権の増減額(増加は )		473	164	279
棚卸資産の増減額(増加は )		450	37	572
その他の流動資産の 増減額(増加は )		9	2	40
仕入債務の増減額(減少は )		751	178	505
その他の流動負債の 増減額(減少は )		138	227	153
その他の営業による収支 (支出は )			0	0
小計		505	217	265
利息及び配当金の受取額		12	15	21
利息の支払額		0	0	1
法人税等の支払額		18	5	23
営業活動による キャッシュ・フロー		512	226	268

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		93	111	581
有形固定資産の売却による収入				0
無形固定資産の取得による支出		5	0	10
投資有価証券の売却による収入		10		10
保険代理業営業譲渡による収入		25		25
その他の投資による収支 (支出は )		5	26	15
投資活動による キャッシュ・フロー		57	84	539
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額			80	
自己株式の取得による 収支(支出は )		2	61	4
財務活動による キャッシュ・フロー		2	141	4
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少は )		572	0	812
現金及び現金同等物の期首残高		2,576	1,764	2,576
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,004	1,764	1,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社3社を全て連結の範囲に含めております。当該連結子会社は、カワカ産業(株)、川崎化成エンジニアリング(株)及び川崎化成物流(株)であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      棚卸資産                      主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法(一部の製造部門の機械及び装置は定額法)によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>棚卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p>	<p>棚卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p>
		有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
		無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当中間連結会計期間に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>定期修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当連結会計期間に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引をヘッジ手段とし、輸出取引の為替変動リスクのみをヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,006百万円であります。 前中間連結会計期間において「流動資産」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は 0百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「棚卸資産整理損」(前中間連結会計期間0百万円)については、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「貸倒引当金の増減額(減少は )」(当中間連結会計期間0百万円)については、当中間連結会計期間においては金額が僅少なため、「その他の営業による収支(支出は )」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 18,452百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。 偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 83百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,788百万円 同左  偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 75百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,553百万円 同左  偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 79百万円
2		その他 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 17百万円 支払手形 7百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>給料及び副費</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12百万円</td></tr> </table>	運搬費	322百万円	給料及び副費	273百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	退職給付費用	29百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	減価償却費	12百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>給料及び副費</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13百万円</td></tr> </table>	運搬費	322百万円	給料及び副費	296百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	減価償却費	13百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>給料及び副費</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26百万円</td></tr> </table>	運搬費	651百万円	給料及び副費	589百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	62百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	減価償却費	26百万円
運搬費	322百万円																																						
給料及び副費	273百万円																																						
賞与引当金繰入額	47百万円																																						
退職給付費用	29百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																						
減価償却費	12百万円																																						
運搬費	322百万円																																						
給料及び副費	296百万円																																						
賞与引当金繰入額	54百万円																																						
退職給付費用	18百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																						
減価償却費	13百万円																																						
運搬費	651百万円																																						
給料及び副費	589百万円																																						
賞与引当金繰入額	58百万円																																						
退職給付費用	62百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																						
減価償却費	26百万円																																						
2	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の設備について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンゴ酸製造設備</td> <td>建物・機械及び装置等</td> <td>川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。 リンゴ酸製造設備については、予想を超えた原料価格の高騰等の著しい経営環境の悪化により、今後経常的な損失が予想されるため減損損失を期首に認識し、当該資産の帳簿価額を残存価額零まで減額し当該減少額(44百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の内訳は建物13百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円であります。</p>	用途	種類	場所	リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の設備について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンゴ酸製造設備</td> <td>建物・機械及び装置等</td> <td>川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。 リンゴ酸製造設備については、予想を超えた原料価格の高騰等の著しい経営環境の悪化により、今後経常的な損失が予想されるため減損損失を期首に認識し、当該資産の帳簿価額を残存価額零まで減額し当該減少額(44百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の内訳は建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具28百万円、その他0百万円あります。</p>	用途	種類	場所	リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)	<p>前連結会計年度において、当社グループは、以下の設備について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンゴ酸製造設備</td> <td>建物・機械及び装置等</td> <td>川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。 リンゴ酸製造設備については、予想を超えた原料価格の高騰等の著しい経営環境の悪化により、今後経常的な損失が予想されるため減損損失を期首に認識し、当該資産の帳簿価額を残存価額零まで減額し当該減少額(44百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の内訳は建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具28百万円、その他0百万円あります。</p>	用途	種類	場所	リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)																		
用途	種類	場所																																					
リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)																																					
用途	種類	場所																																					
リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)																																					
用途	種類	場所																																					
リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎化成工業(株)川崎工場(川崎市川崎区)																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	41,207,730			41,207,730
自己株式				
普通株式(株)	1,011,228	335,233	2,112	1,344,349

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加335,233株は、取締役会決議による取得325,000株及び単元未満株式の買取請求による取得10,233株であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少2,112株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 367百万円	現金及び預金勘定 419百万円	現金及び預金勘定 325百万円
短期貸付金勘定 1,636百万円	短期貸付金勘定 1,345百万円	短期貸付金勘定 1,438百万円
現金及び現金同等物 2,004百万円	現金及び現金同等物 1,764百万円	現金及び現金同等物 1,764百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額相当額	37百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	中間期末残高相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	中間期末残高相当額	11百万円	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	11百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	その他 (工具器具 及び備品)																																									
取得価額相当額	37百万円																																									
減価償却累計額相当額	35百万円																																									
中間期末残高相当額	1百万円																																									
1年内	1百万円																																									
1年超	百万円																																									
合計	1百万円																																									
支払リース料	2百万円																																									
減価償却費相当額	2百万円																																									
	機械装置 及び運搬具																																									
取得価額相当額	12百万円																																									
減価償却累計額相当額	1百万円																																									
中間期末残高相当額	11百万円																																									
1年内	2百万円																																									
1年超	8百万円																																									
合計	11百万円																																									
支払リース料	1百万円																																									
減価償却費相当額	1百万円																																									
支払リース料	4百万円																																									
減価償却費相当額	4百万円																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	309	891	581
債券			
その他			
計	309	891	581

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	10
出資証券	0
計	10

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	309	926	617
債券			
その他			
計	309	926	617

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
非上場株式	10
出資証券	0
計	10

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	309	1,016	707
債券			
その他			
計	309	1,016	707

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	10
出資証券	0
計	10

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、記載する事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,968	209	8,177		8,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		909	909	( 909)	
計	7,968	1,118	9,087	( 909)	8,177
営業費用	7,917	1,102	9,020	( 912)	8,107
営業利益	50	16	67	3	70

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....設備の設計・施工、運送、施設の管理運営他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,743	203	8,946		8,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		820	820	( 820)	
計	8,743	1,023	9,767	( 820)	8,946
営業費用	8,698	974	9,672	( 822)	8,850
営業利益	45	49	94	1	96

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....設備の設計・施工、運送、施設の管理運営他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,386	411	15,798		15,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,280	2,280	( 2,280)	
計	15,386	2,692	18,079	( 2,280)	15,798
営業費用	15,313	2,658	17,972	( 2,281)	15,690
営業利益	72	34	107	0	107

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主要な製品又は業務

(1) 化学品事業.....有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品

(2) その他の事業.....設備の設計・施工、運送、施設の管理運営他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	640	198	34	12	885
連結売上高(百万円)					8,177
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	2.4	0.4	0.2	10.8

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....台湾・中国

(2)欧州.....ドイツ・イギリス

(3)北米.....アメリカ

(4)その他の地域.....ブラジル

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	608	217	29	13	868
連結売上高(百万円)					8,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	2.4	0.3	0.2	9.7

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国・フィリピン

(2)欧州.....ドイツ・イギリス

(3)北米.....アメリカ

(4)その他の地域.....ブラジル

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	961	432	95	27	1,516
連結売上高(百万円)					15,798
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	2.7	0.6	0.2	9.6

(注) 1 海外売上高は、親会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。なお、連結子会社の海外売上高はありません。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....中国・台湾

(2)欧州.....ドイツ・イギリス

(3)北米.....アメリカ

(4)その他の地域.....ブラジル

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 322.37円	1株当たり純資産額 326.28円	1株当たり純資産額 325.68円
1株当たり中間純利益 2.66円	1株当たり中間純利益 2.78円	1株当たり当期純利益 4.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 107百万円 普通株式に係る中間純利益 107百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,211,457株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 111百万円 普通株式に係る中間純利益 111百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,099,816株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 165百万円 普通株式に係る当期純利益 165百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,206,351株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		260		298		226	
受取手形	3	278		306		296	
売掛金		4,179		4,521		4,366	
棚卸資産		1,981		2,196		2,124	
短期貸付金		1,553		1,266		1,364	
その他		87		54		57	
流動資産合計			8,340	41.0		8,644	41.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		615		600		614	
機械及び装置		1,771		1,926		2,024	
土地		8,084		8,084		8,084	
その他		441		420		428	
有形固定資産合計		10,912		11,032		11,152	
2 無形固定資産		18		16		18	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		972		1,007		1,098	
その他		87		71		84	
投資その他の資産合計		1,060		1,079		1,182	
固定資産合計			11,991	59.0		12,128	58.4
資産合計			20,331	100.0		20,773	100.0
						20,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	24		23		6	
買掛金		2,732		2,851		2,770	
短期借入金		100		100		100	
未払法人税等		14		15		12	
未払費用		378		493		361	
賞与引当金		130		141		137	
定期修繕引当金		106		134		80	
その他	2	84		200		345	
流動負債合計		3,572	17.6	3,962	19.1	3,814	18.4
固定負債							
再評価に係る 繰延税金負債		2,555		2,555		2,555	
繰延税金負債		236		251		287	
退職給付引当金		1,067		1,059		1,083	
役員退職慰労 引当金		45		44		54	
固定負債合計		3,903	19.2	3,910	18.8	3,979	19.1
負債合計		7,475	36.8	7,872	37.9	7,794	37.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		6,282	30.9			6,282	30.2
資本剰余金							
1 資本準備金		1,571				1,571	
2 その他資本剰余金		977				977	
資本剰余金合計		2,548	12.5			2,548	12.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		85				153	
利益剰余金合計		85	0.4			153	0.7
土地再評価差額金		3,708	18.2			3,708	17.8
その他有価証券 評価差額金		345	1.7			420	2.0
自己株式		114	0.5			116	0.5
資本合計		12,856	63.2			12,996	62.5
負債及び資本合計		20,331	100.0			20,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,282			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,571			
(2) その他資本剰余金				977			
資本剰余金合計				2,549			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				173			
利益剰余金合計				173			
4 自己株式				178			
株主資本合計				8,826	42.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				366			
2 繰延ヘッジ損益				0			
3 土地再評価差額金				3,708			
評価・換算差額等 合計				4,074	19.6		
純資産合計				12,900	62.1		
負債純資産合計				20,773	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		7,968	100.0	8,743	100.0	15,386	100.0
売上原価		7,017	88.1	7,726	88.4	13,498	87.7
売上総利益		951	11.9	1,017	11.6	1,888	12.3
販売費及び一般管理費		900	11.3	971	11.1	1,815	11.8
営業利益		50	0.6	45	0.5	72	0.5
営業外収益	1	93	1.2	74	0.9	165	1.1
営業外費用	2	12	0.2	16	0.2	37	0.3
経常利益		131	1.6	103	1.2	201	1.3
特別損失	3	44	0.5			44	0.3
税引前中間(当期)純利益		87	1.1	103	1.2	156	1.0
法人税、住民税及び 事業税		1	0.0	3	0.1	3	0.0
中間(当期)純利益		85	1.1	100	1.1	153	1.0
中間(当期)未処分利益		85				153	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,282	1,571	977	2,548	153	153	116	8,868
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					80	80		80
中間純利益					100	100		100
自己株式の取得							61	61
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	19	19	61	41
平成18年9月30日残高(百万円)	6,282	1,571	977	2,549	173	173	178	8,826

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	420	-	3,708	4,128	12,996
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					80
中間純利益					100
自己株式の取得					61
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	54	0		54	54
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	54	0		54	95
平成18年9月30日残高(百万円)	366	0	3,708	4,074	12,900

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(一部の製造部門の機械及び装置は定額法)によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額(1件200万円以上)を基礎として、当中間会計期間に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額(1件200万円以上)を基礎として、当期に負担すべき金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            為替予約取引をヘッジ手段とし、輸出取引の為替変動リスクのみをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針            為替予約取引は、輸出成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は41百万円減少しております。 なお、減損損失累計金額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計金額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,901百万円であります。 前中間会計期間において「流動資産」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は 0百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 18,504百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	有形固定資産の減価償却累計額 18,841百万円 同左	有形固定資産の減価償却累計額 18,630百万円 同左
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左	
3	偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 83百万円	偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 75百万円 その他 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 15百万円 支払手形 7百万円	偶発債務 次の支払保証を行っております。 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 79百万円

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1	営業外収益 受取利息 2百万円 受取配当金 10百万円 投資有価証券 売却益 8百万円 受取保険金 32百万円	営業外収益 受取利息 2百万円 受取配当金 25百万円 投資有価証券 売却益 - 百万円 受取保険金 0百万円	営業外収益 受取利息 4百万円 受取配当金 29百万円 投資有価証券 売却益 8百万円 受取保険金 32百万円												
2	営業外費用 支払利息 0百万円	営業外費用 支払利息 0百万円	営業外費用 支払利息 1百万円												
3	特別損失 固定資産減損 損失 44百万円 当中間会計期間において、当社は、以下の設備について減損損失を計上いたしました。		特別損失 固定資産減損 損失 44百万円 当事業年度において、当社は、以下の設備について減損損失を計上いたしました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンゴ酸製造設備</td> <td>建物・機械及び装置等</td> <td>川崎工場 (川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎工場 (川崎市川崎区)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンゴ酸製造設備</td> <td>建物・機械及び装置等</td> <td>川崎工場 (川崎市川崎区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎工場 (川崎市川崎区)
用途	種類	場所													
リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎工場 (川崎市川崎区)													
用途	種類	場所													
リンゴ酸製造設備	建物・機械及び装置等	川崎工場 (川崎市川崎区)													
	資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。 リンゴ酸製造設備については、予想を超えた原料価格の高騰等の著しい経営環境の悪化により、今後経常的な損失が予想されるため減損損失を期首に認識し、当該資産の帳簿価額を残存価額零まで減額し当該減少額(44百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の内訳は建物13百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円であります。 減価償却実施額 有形固定資産 221百万円 無形固定資産 3百万円	減価償却実施額 有形固定資産 233百万円 無形固定資産 2百万円	資産のグルーピングは管理会計上の区分を基本として製造工程の関連性に基づいております。 リンゴ酸製造設備については、予想を超えた原料価格の高騰等の著しい経営環境の悪化により、今後経常的な損失が予想されるため減損損失を期首に認識し、当該資産の帳簿価額を残存価額零まで減額し当該減少額(44百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の内訳は建物13百万円、機械及び装置28百万円、その他1百万円であります。 減価償却実施額 有形固定資産 463百万円 無形固定資産 5百万円												

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,011,228	335,233	2,112	1,344,349

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加335,233株は、取締役会決議による取得325,000株及び単元未満株式の買取請求による取得10,233株であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少2,112株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具器具 及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (工具器具 及び備品)	取得価額 相当額	37百万円	減価償却累 計額相当額	35百万円	中間期末 残高相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費 相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	4百万円	減価償却費 相当額	4百万円
	その他 (工具器具 及び備品)																							
取得価額 相当額	37百万円																							
減価償却累 計額相当額	35百万円																							
中間期末 残高相当額	1百万円																							
1年内	1百万円																							
1年超	- 百万円																							
合計	1百万円																							
支払リース料	2百万円																							
減価償却費 相当額	2百万円																							
支払リース料	4百万円																							
減価償却費 相当額	4百万円																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 319.78円 1株当たり中間純利益 2.13円	1株当たり純資産額 323.63円 1株当たり中間純利益 2.50円	1株当たり純資産額 323.33円 1株当たり当期純利益 3.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 85百万円 普通株式に係る中間純利益 85百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,211,457株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 100百万円 普通株式に係る中間純利益 100百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,099,816株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 153百万円 普通株式に係る当期純利益 153百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 40,206,351株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月29日開催の取締役会において、平成18年10月1日付をもって、当社の連結子会社である川崎化成物流株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって、川崎化成物流株式会社を吸収合併しております。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

当社による当社の完全子会社である川崎化成物流株式会社の吸収合併であります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、川崎化成物流株式会社を解散とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

(3) 結合後企業の名称

川崎化成工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

川崎化成物流株式会社と当社物流部門とを統合し、全体的な物流業務を見直すことにより管理責任体制の明確化を図ると共に、グループ全体の経営資源の効率的運用を図るための吸収合併であり、合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、川崎化成物流株式会社から引き継いだ資産および負債は次のとおりであります。

資産合計 170百万円 負債合計 93百万円

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

川崎化成物流株式会社は当社の完全子会社であるため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                 |              |
|-------------------------|----------------|-----------------|--------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書         |                | 自 平成18年 8 月 4 日 | 平成18年 9 月12日 |
|                         |                | 至 平成18年 8 月31日  | 関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第84期) | 自 平成17年 4 月 1 日 | 平成18年 6 月29日 |
|                         |                | 至 平成18年 3 月31日  | 関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

川崎化成工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林功幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

川崎化成工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 功 幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

-

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成18年12月13日

川 崎 化 成 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

**み す ず 監 査 法 人**

指 定 社 員 公 認 会 計 士 仲 井 一 彦  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 功 幸  
業 務 執 行 社 員

**太 陽 A S G 監 査 法 人**

代 表 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 了  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 笠 原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日をもって、川崎化成物流株式会社を吸収合併している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。